

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	住宅維持修繕事業			
予算科目	8 款 7 項 1 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 住宅の整備			
所管課情報	担当課:	都市住宅課	電話番号(内線):	595
記入者情報	所属長:	森下 久史	担当責任者:	山内 祐一
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市営住宅の入居者及び近隣住民等			
根拠法令等				
事業の目的	公共の資産である公営住宅を、良好な状態に保ち入居者の安全及び利便性の向上に努め、団地内の居住環境の維持・保全を図る。			
事業の内容	市営住宅の一般修繕及び退去時の修繕等施行する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	住民からの要望に対し、可能な限り迅速に対応し快適な住環境の提供及び良好な状態保全に努める。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	41,411	29,542	15,971	27,713
	人件費	5,287	7,954	3,977	7,954
	合計	0	37,496	19,948	35,667
人件費 内訳	人工数	0.65	1.00	0.50	1.00
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	5,287	7,954	3,977	7,954
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	41,411	29,542	15,971	27,713
	一般財源	5,287	7,954	3,977	7,954

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
一般修繕件数	件	273	250	78	129
退去時修繕件数	件	17	15	7	20

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	30,000	30,000	30,000	0	0	90,000

成果指標				
成果指標	(実施件数÷予算計上件数)×100			
指標設定の考え方	成果指標を目標値に近づけることにより、公営住宅を良好な状態に保ち、入居者に提供する。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目 標	100	100	100	0
実 績	100	100	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	快適な住宅提供及び良好な状態保全のため、適切な実施をする必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	安全で快適な住宅を長期にわたって安定的に確保するために、予防保全的な観点から修繕や改善の計画を定め、長寿命化による更新コストの削減と事業量の平準化等を図る必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	行政評価委員会抽出事業

行政評価委員会の答申

<p>外部評価 (行政評価委員会)</p>	<p>・連絡をもらって修繕することになると、成果指標の(実施件数÷予算計上件数)×100が妥当なのだろうか。・これは住宅の維持であるので、良好な状態に保つべきだと思う。この成果指標では、予算の進捗状況になってしまう。成果としては、要望件数がどれだけあり、それに対しいくら予算措置を講じ、どれだけ処理したかとすれば良い。予防的な修繕は、計画的に年度を分けて予算を組めばよいと思う。・住宅に関する長寿命化計画があるのなら、指標は予算のどれだけを実施したかではなく、計画に対しどれだけ実施したかを出した方がよいのではないかと思う。</p>
---------------------------	--

経営者会議の最終判断

<p>事業の方向性</p>	<p>下記の点を見直しの上、継続する。</p>
<p>意見、課題</p>	<p>指定管理の導入を含め、管理形態のあり方について検討を加え、見直すこと。</p>